



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名

株式会社マースエンジニアリング

上場取引所

東

コード番号

6419

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭

TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	29,127	11.5	7,719	26.8	7,875	26.8
16年3月期	26,113	26.9	6,087	25.3	6,213	26.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	4,485	42.7	194	12	-	-	14.8	21.4	27.0
16年3月期	3,143	-	269	37	-	-	11.6	19.3	23.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,719,838株 16年3月期 11,359,924株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、134円69銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	50	00	20	00	1,135	25.8	3.6
16年3月期	60	00	20	00	681	22.3	2.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり年間配当金は、30円00銭であります。

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
17年3月期	38,571		31,986		82.9	1,404	57
16年3月期	35,040		28,431		81.1	2,495	51

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 22,720,000株 16年3月期 11,360,000株

期末自己株式数

17年3月期

243株

16年3月期

76株

平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり株主資本は、1,247円76銭であります。

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	14,100	3,341	1,321	20	00		
通期	33,000	8,342	4,151			20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,217,074		10,950,330		2,733,256
2. 受取手形		1,801,918		1,791,588		10,330
3. 売掛金		3,988,099		3,744,326		243,773
4. 有価証券		6,873,957		8,501,804		1,627,846
5. 商品		5,384		4,654		729
6. 製品		1,547,961		1,599,592		51,630
7. 材料		463,288		599,347		136,058
8. 仕掛品		66,296		159,192		92,895
9. 貯蔵品		420,965		376,045		44,920
10. 前払費用		54,946		102,274		47,327
11. 短期貸付金		283,000		180,000		103,000
12. 繰延税金資産		344,647		279,518		65,129
13. その他		14,591		14,493		98
14. 貸倒引当金		10,341		9,146		1,194
流動資産合計		24,071,791	68.7	28,294,021	73.3	4,222,229
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,507,299		3,534,278		
減価償却累計額		1,613,388	1,893,910	1,717,374	1,816,904	77,006
(2) 構築物		191,175		192,451		
減価償却累計額		145,425	45,750	152,416	40,034	5,716
(3) 機械装置		216,723		218,388		
減価償却累計額		109,156	107,566	133,845	84,543	23,023
(4) 車輛運搬具		18,304		12,324		
減価償却累計額		15,302	3,002	10,554	1,769	1,232
(5) 工具器具備品		1,633,514		1,756,557		
減価償却累計額		1,406,291	227,223	1,510,103	246,453	19,230
(6) 土地			3,496,763		3,496,763	-
有形固定資産合計			5,774,217		5,686,468	14.8
			16.5		14.8	87,748

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		17,461		14,276		3,185
(2) 電話加入権		15,214		15,214		-
(3) ソフトウェア		23,819		154,032		130,213
(4) ソフトウェア仮勘定		-		18,921		18,921
無形固定資産合計		56,495	0.2	202,444	0.5	145,948
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,575,342		1,135,722		439,620
(2) 関係会社株式		2,476,860		2,424,138		52,721
(3) 出資金		454		5,454		5,000
(4) 関係会社長期貸付金		410,000		60,000		350,000
(5) 敷金保証金		365,400		388,139		22,738
(6) 破産債権に準ずる債権		93,309		62,390		30,919
(7) 長期前払費用		9,694		11,612		1,917
(8) 繰延税金資産		151,271		237,803		86,531
(9) 前払年金費用		131,363		108,259		23,103
(10) その他		66,100		66,100		-
(11) 貸倒引当金		141,895		110,805		31,089
投資その他の資産合計		5,137,902	14.6	4,388,814	11.4	749,087
固定資産合計		10,968,615	31.3	10,277,728	26.7	690,887
資産合計		35,040,407	100.0	38,571,749	100.0	3,531,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	3	4,160	16.6	10,658	15.6	6,498		
2. 買掛金		2,939,070		3,137,342		198,271		
3. 未払金		158,023		135,485		22,538		
4. 未払法人税等		2,165,011		2,137,324		27,687		
5. 未払消費税等		138,358		195,367		57,009		
6. 未払費用		90,518		56,306		34,211		
7. 前受金		39,465		17,476		21,989		
8. 預り金		25,546		16,663		8,883		
9. 前受収益		3,534		2,957		576		
10. 賞与引当金		237,228		293,780		56,551		
流動負債合計		5,800,916		6,003,361		202,445		
固定負債								
1. 金利スワップ債務		257,379		-		257,379		
2. 役員退職慰労引当金		503,954		522,741		18,786		
3. その他		46,320		59,234		12,914		
固定負債合計		807,655	2.3	581,976	1.5	225,678		
負債合計		6,608,571	18.9	6,585,338	17.1	23,233		
(資本の部)								
資本金								
資本金	1	7,934,100	22.6	7,934,100	20.6	-		
資本剰余金								
1. 資本準備金		8,371,830				8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	23.9	8,371,830	21.7	-		
利益剰余金								
1. 利益準備金		372,109		372,109				
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金								
		4,600,000		4,600,000				
3. 当期末処分利益		6,947,362		10,440,834				
利益剰余金合計		11,919,471	34.0	15,412,943	39.9	3,493,472		
その他有価証券評価差額金		206,726	0.6	268,180	0.7	61,453		
自己株式	4	292	0.0	642	0.0	350		
資本合計		28,431,835		81.1		31,986,411	82.9	3,554,575
負債・資本合計		35,040,407		100.0		38,571,749	100.0	3,531,342

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		25,900,391		28,918,150		
2. 商品売上高		212,688	26,113,079	209,679	29,127,830	3,014,750
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,562,263		1,547,961		
(2) 当期製品製造原価	2、6	14,650,062		15,840,204		
小計		16,212,326		17,388,165		
(3) 他勘定振替高	3	90,512		126,391		
(4) 製品期末たな卸高		1,547,961		1,599,592		
製品売上原価		14,573,851		15,662,181		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,207		5,384		
(2) 当期商品仕入高		107,303		107,359		
小計		111,511		112,743		
(3) 商品期末たな卸高		5,384		4,654		
商品売上原価		106,127	14,679,979	108,088	15,770,270	1,090,291
売上総利益			11,433,100		13,357,560	1,924,459
販売費及び一般管理費						
1. アフターサービス費		410,120		418,286		
2. 役員報酬		125,130		122,440		
3. 給料		1,581,695		1,712,929		
4. 賞与		445,467		421,331		
5. 賞与引当金繰入額		210,956		266,520		
6. 法定福利費		299,583		310,882		
7. 家賃地代		525,460		515,069		
8. 減価償却費		83,811		84,721		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		36,614		40,629		
10. その他	6	1,626,330	5,345,169	1,744,882	5,637,694	292,524
営業利益			6,087,931		7,719,866	1,631,934

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		14,609		6,719		
2. 有価証券利息		65,975		22,135		
3. 受取配当金	1	19,378		76,027		
4. 業務請負収入		9,600		9,600		
5. 金利スワップ終了益		-		34,433		
6. 雑収入		21,733	131,296	10,587	159,502	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		6,143		-		
2. 雑損失		54	6,197	4,050	4,050	0.0
経常利益			6,213,030		7,875,317	27.0
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		6,962		-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,200	9,162	2,459	2,459	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	8,979		2,439		
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		487,669		-		
3. たな卸資産廃棄損	5	158,081		163,841		
4. 投資有価証券売却損		91,956		-		
5. 投資有価証券評価損		-		38,879		
6. 関係会社株式評価損		-	746,687	100,000	305,161	1.0
税引前当期純利益			5,475,505		7,572,615	26.0
法人税、住民税及び 事業税		2,161,037		3,150,912		989,875
法人税等調整額		171,440	2,332,478	63,563	3,087,349	10.6
当期純利益			3,143,026		4,485,265	15.4
前期繰越利益			4,031,533		6,409,965	2,378,431
中間配当額			227,198		454,396	227,198
当期末処分利益			6,947,362		10,440,834	3,493,472

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,092,715	88.1	14,261,784	87.7
外注加工費		1,112,824	7.5	1,300,164	8.0
労務費	1	335,221	2.3	367,470	2.3
経費	2	314,684	2.1	322,570	2.0
当期総製造費用		14,855,444	100.0	16,251,989	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,447		66,296	
計		14,889,893		16,318,286	
期末仕掛品たな卸高		66,296		158,535	
他勘定振替高	3	173,534		319,546	
当期製品製造原価		14,650,062		15,840,204	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 26,271千円</p> <p>2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 200,062千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 107,689千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 65,844千円</p> <hr/> <p>合計 173,534千円</p>	<p>1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,260千円</p> <p>2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 182,022千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 156,150千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 33,621千円</p> <p>ソフトウェア 113,235千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 16,538千円</p> <hr/> <p>合計 319,546千円</p>

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			6,947,362		10,440,834	3,493,472
利益処分量						
1. 配当金		454,396		681,592		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		83,000 (6,000)	537,396	75,000 (2,000)	756,592	219,195
次期繰越利益			6,409,965		9,684,241	3,274,276

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 3,109,336千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 1,812,405千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 816,120千円</p> <p>4 自己株式の数 普通株式 76株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は206,726千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 1,852,545千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 629,386千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 1,006,894千円</p> <p>4 自己株式の数 普通株式 243株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は268,180千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 16,000千円</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高5,683,025千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">13,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">71,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,512千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,979千円</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">71,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料</td><td style="text-align: right;">65,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">20,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,081千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,657千円</p>	工具器具備品	3,488千円	販売費及び一般管理費	13,132千円	経費(製造原価)	2,130千円	他特別損失	71,760千円	合計	90,512千円	建物附属設備	685千円	車輛運搬具	417千円	工具器具備品	6,947千円	長期前払費用	929千円	合計	8,979千円	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 72,310千円</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高6,097,606千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,391千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439千円</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,841千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">635,851千円</p>	工具器具備品	3,849千円	販売費及び一般管理費	4,873千円	経費(製造原価)	3,294千円	他特別損失	114,372千円	合計	126,391千円	車輛運搬具	299千円	工具器具備品	1,422千円	長期前払費用	718千円	合計	2,439千円	製品	114,372千円	材料	33,621千円	貯蔵品	15,847千円	合計	163,841千円
工具器具備品	3,488千円																																																						
販売費及び一般管理費	13,132千円																																																						
経費(製造原価)	2,130千円																																																						
他特別損失	71,760千円																																																						
合計	90,512千円																																																						
建物附属設備	685千円																																																						
車輛運搬具	417千円																																																						
工具器具備品	6,947千円																																																						
長期前払費用	929千円																																																						
合計	8,979千円																																																						
製品	71,760千円																																																						
材料	65,844千円																																																						
貯蔵品	20,476千円																																																						
合計	158,081千円																																																						
工具器具備品	3,849千円																																																						
販売費及び一般管理費	4,873千円																																																						
経費(製造原価)	3,294千円																																																						
他特別損失	114,372千円																																																						
合計	126,391千円																																																						
車輛運搬具	299千円																																																						
工具器具備品	1,422千円																																																						
長期前払費用	718千円																																																						
合計	2,439千円																																																						
製品	114,372千円																																																						
材料	33,621千円																																																						
貯蔵品	15,847千円																																																						
合計	163,841千円																																																						

リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">46,195</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	46,195	15,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,236</td> <td style="text-align: right;">37,707</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,236	37,707	3,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	46,195	15,832														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	41,236	37,707	3,528														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932千円</td> </tr> </table>	1年内	3,932千円	1年超	- 千円	合計	3,932千円				
1年内	12,778千円																
1年超	3,932千円																
合計	16,711千円																
1年内	3,932千円																
1年超	- 千円																
合計	3,932千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,060千円	減価償却費相当額	12,303千円	支払利息相当額	274千円				
支払リース料	14,156千円																
減価償却費相当額	13,342千円																
支払利息相当額	630千円																
支払リース料	13,060千円																
減価償却費相当額	12,303千円																
支払利息相当額	274千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円				
1年内	1,003千円																
1年超	2,340千円																
合計	3,343千円																
1年内	1,003千円																
1年超	1,337千円																
合計	2,340千円																

有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">189,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">344,647千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">95,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">205,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,392千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">143,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">151,271千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96,528千円	貸倒引当金限度超過額	43,423千円	未払事業税	189,772千円	その他	14,922千円	繰延税金資産合計	344,647千円	繰延税金資産の純額	344,647千円	投資有価証券評価損	95,452千円	役員退職慰労引当金	205,059千円	貸倒引当金限度超過額	22,582千円	減価償却費限度超過額	21,234千円	その他	6,062千円	繰延税金資産合計	350,392千円	前払年金費用	53,451千円	其他有価証券評価差額	143,317千円	その他	2,351千円	繰延税金負債合計	199,121千円	繰延税金資産の純額	151,271千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">155,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,054千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">279,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,656千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">154,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">237,803千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	119,539千円	貸倒引当金限度超過額	19,917千円	未払事業税	155,897千円	その他	13,700千円	繰延税金資産合計	309,054千円	其他有価証券評価差額	29,536千円	繰延税金負債合計	29,536千円	繰延税金資産の純額	279,518千円	投資有価証券評価損	103,604千円	役員退職慰労引当金	212,703千円	貸倒引当金限度超過額	22,867千円	関係会社株式評価損	40,690千円	減価償却費限度超過額	46,572千円	その他	12,218千円	繰延税金資産合計	438,656千円	前払年金費用	44,050千円	其他有価証券評価差額	154,450千円	その他	2,351千円	繰延税金負債合計	200,853千円	繰延税金資産の純額	237,803千円
賞与引当金限度超過額	96,528千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	43,423千円																																																																										
未払事業税	189,772千円																																																																										
その他	14,922千円																																																																										
繰延税金資産合計	344,647千円																																																																										
繰延税金資産の純額	344,647千円																																																																										
投資有価証券評価損	95,452千円																																																																										
役員退職慰労引当金	205,059千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	22,582千円																																																																										
減価償却費限度超過額	21,234千円																																																																										
その他	6,062千円																																																																										
繰延税金資産合計	350,392千円																																																																										
前払年金費用	53,451千円																																																																										
其他有価証券評価差額	143,317千円																																																																										
その他	2,351千円																																																																										
繰延税金負債合計	199,121千円																																																																										
繰延税金資産の純額	151,271千円																																																																										
賞与引当金限度超過額	119,539千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	19,917千円																																																																										
未払事業税	155,897千円																																																																										
その他	13,700千円																																																																										
繰延税金資産合計	309,054千円																																																																										
其他有価証券評価差額	29,536千円																																																																										
繰延税金負債合計	29,536千円																																																																										
繰延税金資産の純額	279,518千円																																																																										
投資有価証券評価損	103,604千円																																																																										
役員退職慰労引当金	212,703千円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	22,867千円																																																																										
関係会社株式評価損	40,690千円																																																																										
減価償却費限度超過額	46,572千円																																																																										
その他	12,218千円																																																																										
繰延税金資産合計	438,656千円																																																																										
前払年金費用	44,050千円																																																																										
其他有価証券評価差額	154,450千円																																																																										
その他	2,351千円																																																																										
繰延税金負債合計	200,853千円																																																																										
繰延税金資産の純額	237,803千円																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,495.51円 1 株当たり当期純利益 269.37円	1 株当たり純資産額 1,404.57円 1 株当たり当期純利益 194.12円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>当社は、平成16年 9 月17日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,247.76円 1 株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益(千円)	3,143,026	4,485,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(83,000)	(75,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,060,026	4,410,265
期中平均株式数	11,359,924	22,719,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,122.80円</p> <p>1株当たり当期純損失 32.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,184.50円</p> <p>1株当たり 当期純利益 105.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,247.76円</p> <p>1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任予定監査役

監査役 高嶋幾雄

(注) 高嶋幾雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えた候補者であります。

退任予定監査役

監査役 池田 勉

(3) 就任予定日

平成17年6月29日